

新刊第2版のご案内
4月新刊



日米欧 重要 特許裁判例 第2版

—明細書の記載要件から侵害論・損害論まで—

発行 2016年4月27日 価格 5400円+税

ISBN978-4-901298-16-2 C3032

<p><共著> (阿部・井窪・片山法律事務所)</p> <p>片山英二 弁護士・ニューヨーク州弁護士</p> <p>大月雅博 弁護士・ニューヨーク州弁護士</p> <p>日野真美 弁理士・米国特許弁理士(N.Y.)</p> <p>黒川 恵 弁理士・裁判所専門委員</p>	<p><目次></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">序章 日米欧の訴訟手続</td> <td style="width: 50%;">1章 明細書の記載要件</td> </tr> <tr> <td>2章 新規性・進歩性</td> <td>3章 補正・訂正</td> </tr> <tr> <td>4章 発明者の認定</td> <td>5章 侵害論</td> </tr> <tr> <td>6章 損害論</td> <td>7章 訴訟特別規定</td> </tr> <tr> <td>8章 複数判断機関</td> <td>索引 判例索引</td> </tr> </table>	序章 日米欧の訴訟手続	1章 明細書の記載要件	2章 新規性・進歩性	3章 補正・訂正	4章 発明者の認定	5章 侵害論	6章 損害論	7章 訴訟特別規定	8章 複数判断機関	索引 判例索引
序章 日米欧の訴訟手続	1章 明細書の記載要件										
2章 新規性・進歩性	3章 補正・訂正										
4章 発明者の認定	5章 侵害論										
6章 損害論	7章 訴訟特別規定										
8章 複数判断機関	索引 判例索引										

[税別価格]5400円 [税込価格]5832円 A5版 510頁 [初版]2016年4月

[出版社](株)エイバックズーム お問い合わせ:03-6205-3489

【書籍紹介】 2013年初版発行後、日本でも欧州・米国でも特許制度に大きな変化があった。日本の最高裁・知財高裁での新判断、更に米国最高裁についても実務を変える新たな判決が相次ぎ、今後の侵害訴訟のあり方にも大きな影響を与えることになった。これらの初版発行後の重要19判例を追加、日本:54判例・米国:35判例・欧州:5判例、計94判例を特許法の主要論点についてをコンパクトに解説した第2版です。

新たな特許の潮流を捉え、各判決の対象となった特許の説明は事案の理解に便利です。実務家・企業人から学生の方まで幅広い読者の皆様に、大いに役立つ1冊としてご利用頂ければ幸いです。

【第2版はしがき】

初版発行後、日本でも欧州・米国でも特許制度に大きな変化があった。まず、日本では特許法の改正が数回にわたってなされた。主なものをあげても、平成26年改正では付与後異議の制度が再度導入され、平成27年改正では職務発明制度に大きな変更がなされた。裁判所の判例においても日本の最高裁はプロダクトバイプロセスクレームについて従来の実務を大きく変える判断を示し、特許権の存続期間延長登録についても従来の特許庁の実務を変える判断を示した。米国の最高裁と同様に、日本の最高裁も、知財事件に目を向けているように見える。知財高裁の大合議判決も、損害の推定規定(102条2項)について新しい解釈を示し、世界的に話題となったFRAND宣言のなされた技術標準特許に基づく差止請求や損害賠償について日本の裁判所として判断を示した。

米国では、米国最高裁の判決が相次いだ。明確性要件については従来の緩やかな基準が見直され、特許適格性に関しては、天然物関連発明やコンピューター関連発明について、従来の特許商標庁の実務を変える判断が示さ

れた。複数者による実施の場合の特許権侵害に関して、米国最高裁は、誘引侵害で解決を図ろうとしたCAFC判決を否定した。

また、誘引侵害に対しては、特許無効との善意の信念は抗弁とならないとの判断を示した。

特許無効の関係では、米国特許商標庁におけるインターパルレビュー(IPR)の利用が飛躍的に増加し、侵害訴訟に対する被疑侵害者側の主要な防御手段となりつつある。

また、欧州でも欧州裁判所は技術標準特許に関する事件でFRANDについての交渉の基準を示した。また、統一特許裁判所(UPC)の準備が着々と進んでおり、遠い夢のように語られていたUPCが実際に設立される状況となった。

日米欧は、制度においても、また判例においても相互に影響を及ぼしながら大きく動きつつある。このような状況下で、日米欧の最新の判例を比較検討する意義は更に増したと思われる。

本書がそのために少しでもお役にたてれば、著者らの多とすることである。 著者代表 弁護士・弁理士 片山英二

日米欧重要特許裁判例 第2版 -明細書の記載要件から侵害論・損害論まで-

注文書 株式会社 エイバックズーム宛 FAX 03-6205-3100

冊数	お名前 (会社・事務所名)		
	送付先所在地 〒 —		
注文書受領後発送致します。 請求書は別途PDFにてメールでお送りします。 ----- 企業・事務所までまとめてのご注文は割引あり	ご担当者名	TEL	FAX
		E-mail (必須)	
	出版社 (株)エイバックズーム		共著 片山英二 大月雅博 日野真美 黒川 恵
日米欧 重要特許裁判例 第2版		定価5400円 + 消費税 (送料無料)	
		ISBN978-4-901298-16-2 C3032 ¥5400E	

(株)エイバックズーム 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー3階

書籍の詳細は <http://www.zoomin.co.jp/patbank/books/annai.html> TEL03-6205-3489 staff@zoomin.co.jp